

「妊活®および不妊治療に関する意識と実態調査」

調査結果概要

①事前調査

P.1

20～40代の男女の約5割は「将来子どもを授かりたい」。特に20代女性では、7割が希望
一方、既婚女性の3人に1人、既婚男性の4人に1人は、「不妊に悩んだ経験がある」

- 20～40代の日本人男女の約5割が子どもを「授かりたい」（男性44.5%、女性45.1%）と希望。中でも20代女性は7割（70.1%）と高い
- 既婚女性の3人に1人（32.9%）、既婚男性の4人に1人（25.7%）は、「不妊で悩んだ経験がある」
- 既婚男性の23.5%、既婚女性の30.5%が妊活経験者、既婚男性の11.6%、既婚女性14.1%が不妊治療を経験

②本調査

妊活を「自分が先に始めた」は、女性6割に対して、男性は1割と大きな開き
不妊治療の初診も、女性の7割は「一人で行く」一方、男性は「パートナーと」が8割強
女性がパートナーに望むことは、「関心をもってほしい」がトップ

P.2

- 妊活経験者が妊活のために避けたこと、男性は「不規則な生活」（42.0%）、女性は「身体を冷やす」（68.3%）がトップ
- 妊活を「自分が先に始めた」のは、男性は14.0%、女性は60.0%となり、妊活は女性から始めるケースが圧倒的多数
- 不妊治療で初めて受診するとき、女性は「一人で」（69.7%）受診するが、男性は「パートナーと」（81.5%）受診
- 不妊治療において女性はパートナーに対し「関心を持ってほしい」（68.9%）、「話を聞いてほしい」（62.9%）と望んでいる

妊活後に不妊症を自覚し、実際不妊治療を受診するまで、「半年以上」が約4割
女性は、年齢が上がるにつれて受診までに時間を要し、不妊症を自覚しながらも
「まだ受診していない」は約2割

P.5

- 妊活後、自分が不妊症かもと思うまでの期間は、「半年以上」が男性30.0%、女性35.3%
- 不妊症自覚者が不妊を自覚してから受診するまでの期間は、「半年以上」が約4割（男性38.1%、女性36.8%）
- 「半年以上」かかっている女性の割合は年代が上がるほど高く（20代 21.0%、30代42.1%、40代 46.7%）、年齢が上がるにつれ受診に時間を要している

不妊症を自覚しても、受診まで3カ月以上要する理由は、過半数が「自然に任せなかった」
男性は「自分が不妊だと認めたくなかった」も2割強

P.6

- 不妊を自覚してもすぐに受診しない理由は、過半数が「自然に任せなかった」から。次いで女性は「費用がかかるから」（32.8%）のほか、「どれが良い病院・クリニックかわからなかったから」（23.8%）という理由で時間がかかるのに対し、男性は「自分が不妊だと認めたくなかったから」（21.8%）も高い

不妊治療経験者の7割が、ためらわず「もっと早く受診すればよかった」
治療において望むことは、1位「効果が高い」、次いで「安全性が高い」「治療費が安い」

P.7

- 不妊治療経験者の約7割が「もっと早く受診すればよかった」（男性68.9%、女性73.5%）と回答
- 不妊治療で望むことは、男女ともに「効果」がトップ（男性79.3%、女性84.8%）

調査概要(ともにインターネット調査)

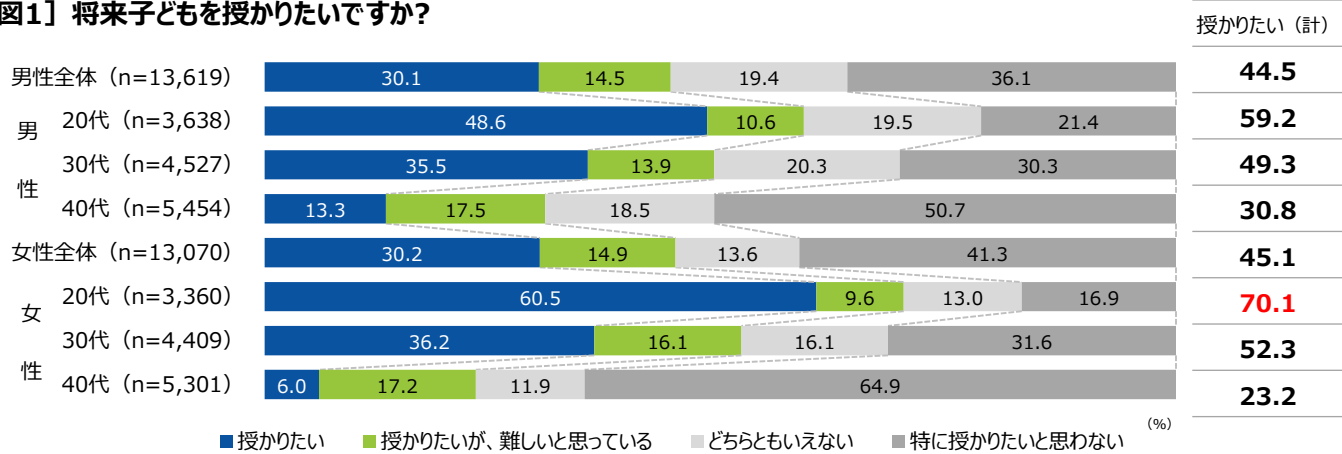
- ①事前調査 ■実施時期 2017年4月14日(金)～4月15日(土) ■調査対象 全国の20代～40代男女26,689人（男性13,619人、女性13,070人）
- ②本調査 ■実施時期 2017年4月15日(土)～4月18日(火) ■調査対象 妊活経験のある既婚男女600人（男女各300人ずつ）

20～40代の一般男女に聞く、妊活・不妊治療の実態（事前調査）

20～40代の男女の約5割は「将来子どもを授かりたい」と希望。特に20代女性は7割と高め
一方、既婚女性の3人に1人、既婚男性の4人に1人は、「不妊に悩んだ経験がある」

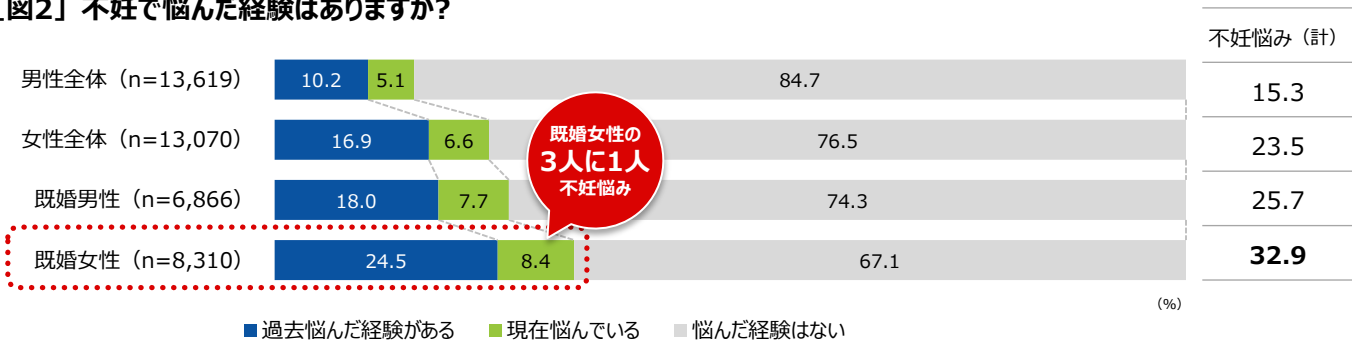
まず、20～40代の男女26,689人（男性13,619人、女性13,070人）を対象とした調査を行いました。
将来子どもを授かりたいかと聞くと、男女とも約5割が「授かりたい」（男性44.5%、女性45.1%）と回答。性年代別でみると、特に20代女性で「授かりたい」が7割（70.1%）と、より高いことがわかりました[図1]。

【図1】 将来子どもを授かりたいですか？



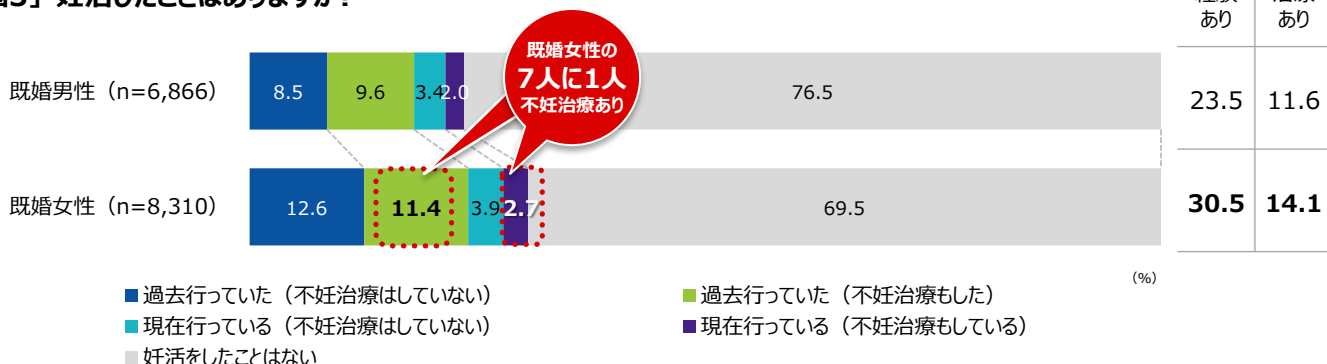
次に不妊に悩んだ経験を聞くと、男性は15.3%、女性は23.5%が不妊に悩んだ経験がありました。これを既婚者で見ると、既婚男性では25.7%、既婚女性では32.9%と高く、既婚女性の3人に1人は不妊で悩んだ経験があることがわかりました[図2]。

【図2】 不妊で悩んだ経験はありますか？



既婚者の妊活経験を聞くと、既婚男性では23.5%、既婚女性では30.5%が妊活を経験しており、そのうち、不妊治療をしたことがあるのは既婚男性では約1割（11.6%）、既婚女性では7人に1人（14.1%）となりました[図3]。

【図3】 妊活したことはありますか？



妊活経験者600人の既婚男女に聞く、妊活と不妊治療の実態（本調査）

妊活を始めたのは、6割が「女性が先」で、1割強の「男性が先」と大きな開き

次に、妊活経験のある既婚男女600人（男女各300人ずつ）を対象に調査を行いました。

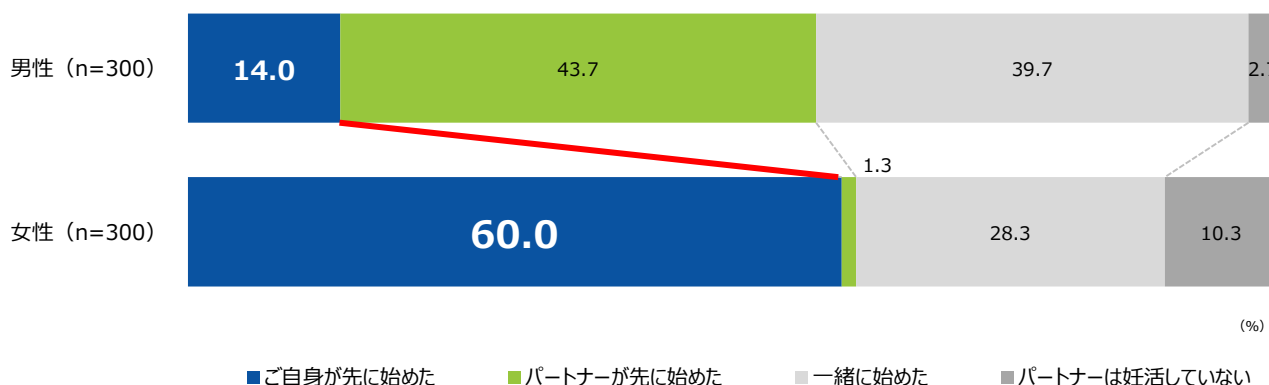
まず、妊活のために避けたことを聞くと、男性は、「不規則な生活」（42.0%）、「ストレスの多い生活」（37.7%）、「タバコ」（30.3%）、「アルコール摂取」（26.0%）の順となり、女性は「身体を冷やす」（68.3%）、「ストレスの多い生活」（49.3%）、「不規則な生活」（45.7%）、「アルコール摂取」（41.3%）の順となりました [図4]。

また、妊活は自分とパートナーのどちらが先に始めたかと聞くと、「自分が先に始めた」と答えた男性は14.0%、女性は60.0%となり、妊活は女性から始めるケースが圧倒的に多くなっていることがわかりました[図5]。

【図4】 妊活のために避けたことTOP5

順位	男性 (n=300)	女性 (n=300)
1位	不規則な生活 42.0	身体を冷やす 68.3
2位	ストレスの多い生活 37.7	ストレスの多い生活 49.3
3位	タバコ 30.3	不規則な生活 45.7
4位	アルコール摂取 26.0	アルコール摂取 41.3
5位	放射線暴露 (X線を使った検査など) 11.7	偏った食生活 41.3
	サウナ、長風呂 11.0	タバコ 37.7
	プリーフ、ピキニ 10.0	過度なダイエット 26.7
	長時間の自転車、バイク 9.3	肥満 22.3
	男性型脱毛症治療薬の使用 9.3	放射線暴露 (X線を使った検査など) 20.3
	ラップトップパソコンの膝の上での使用 7.3	過度な運動 13.7
	その他 8.0	その他 1.7

【図5】 妊活を先に始めたのは？



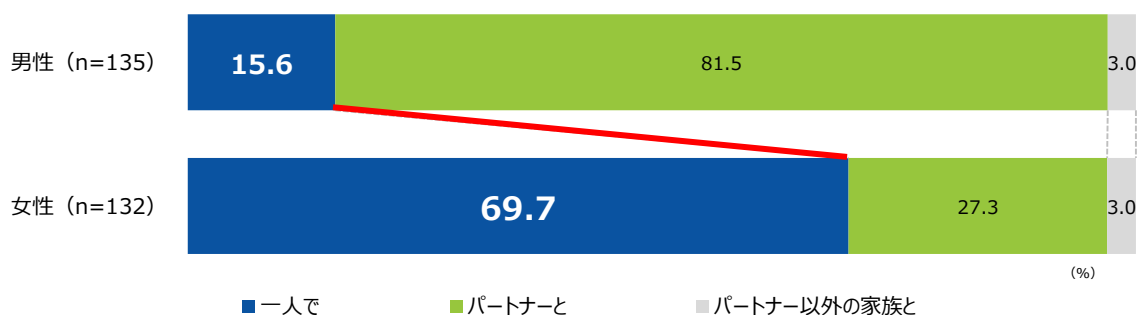
不妊治療の初診にも女性の7割は「一人で行く」一方、男性は「パートナーと」が8割強 女性がパートナーに望むことは、「関心をもってほしい」がトップ

妊活経験者600人の中から、不妊治療をしたことのある267人（男性135人、女性132人）を対象に調査しました。

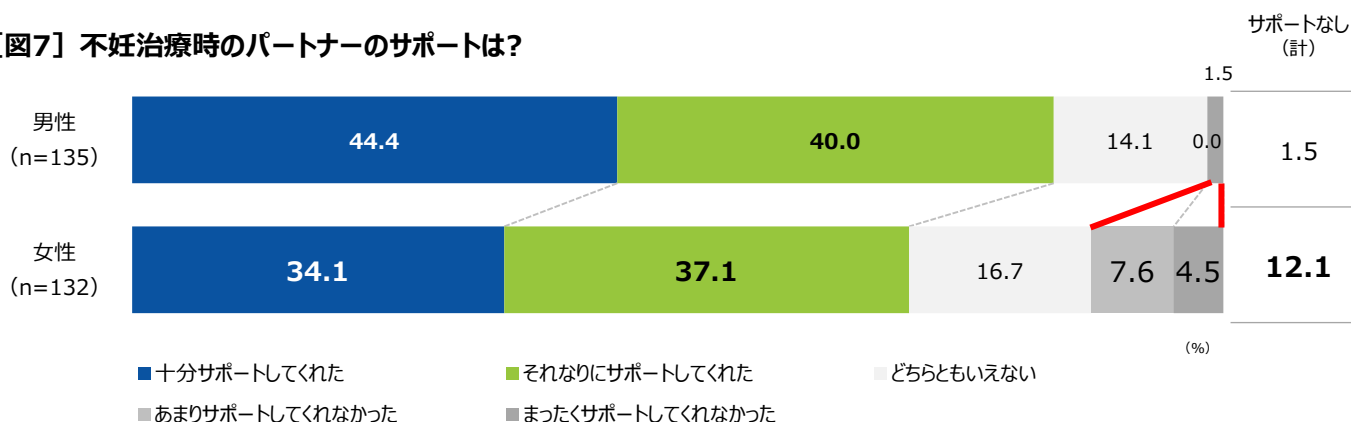
不妊治療で病院やクリニックを初めて受診するとき誰と行ったかと聞くと、女性の69.7%は「一人で」受診していましたが、男性は15.6%と少なく、男性の8割強は「パートナーと」（81.5%）受診していました[図6]。

不妊治療時のパートナーのサポートを聞くと、男性は84.4%がサポートが「あった（十分+それなりに 計）」と答え、「なかった（あまり+まったく 計）」はわずか1.5%でしたが、女性はサポートが「なかった」（12.1%）と男性よりも10ポイント以上も高い結果でした[図7]。

【図6】 不妊治療で受診するとき、誰と行きましたか？

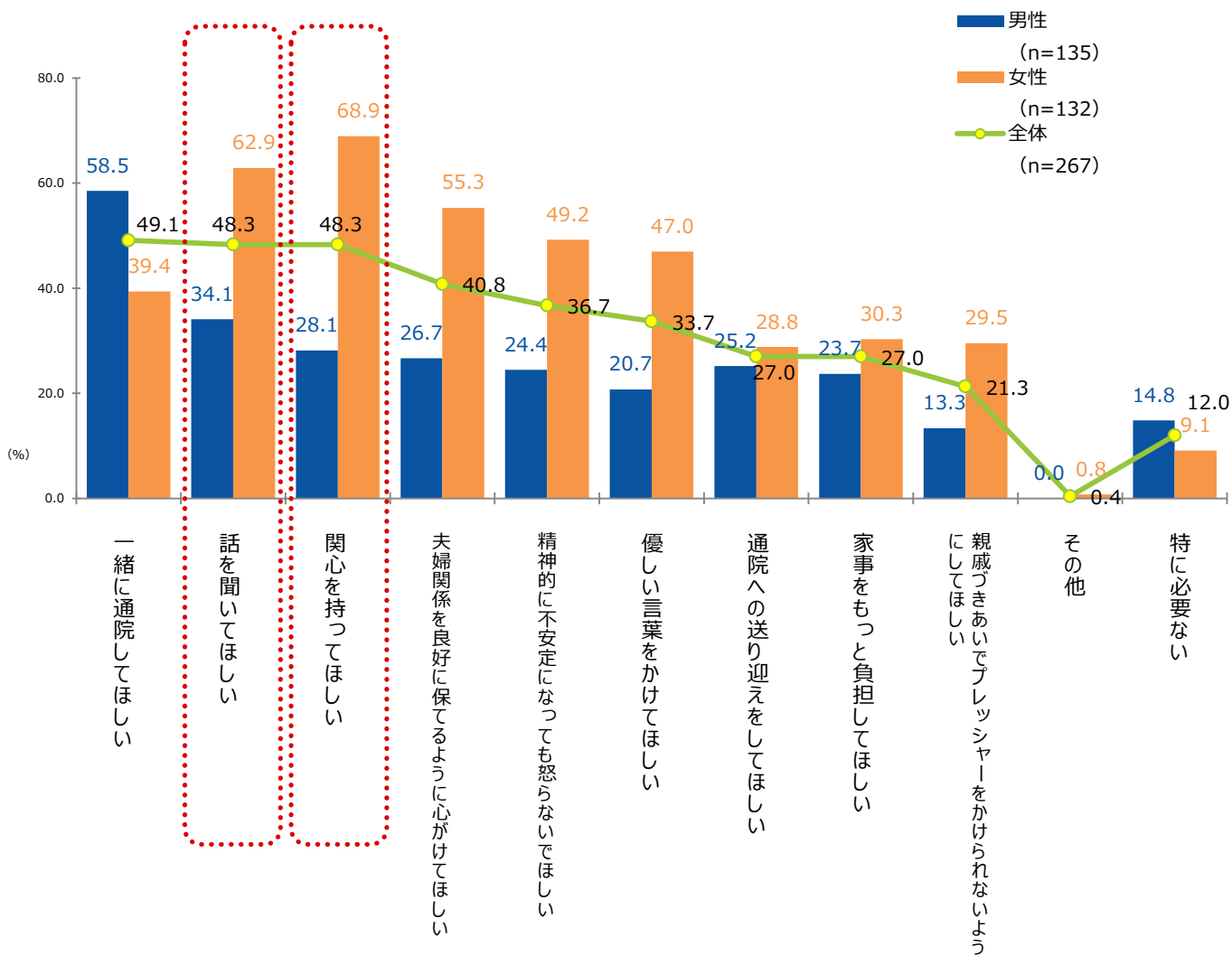


【図7】 不妊治療時のパートナーのサポートは？



パートナーにどんなサポートを望むか聞くと、男性は「一緒に通院してほしい」（58.5%）が一番の望みなのに対し、女性は男性ほどは望んでいませんでした。女性が望むのは「関心を持ってほしい」（68.9%）、「話を聞いてほしい」（62.9%）で6割を超え、パートナーとのより密接なコミュニケーションを望んでいることがうかがえました[図8]。

【図8】 不妊治療時に望むパートナーのサポートは？



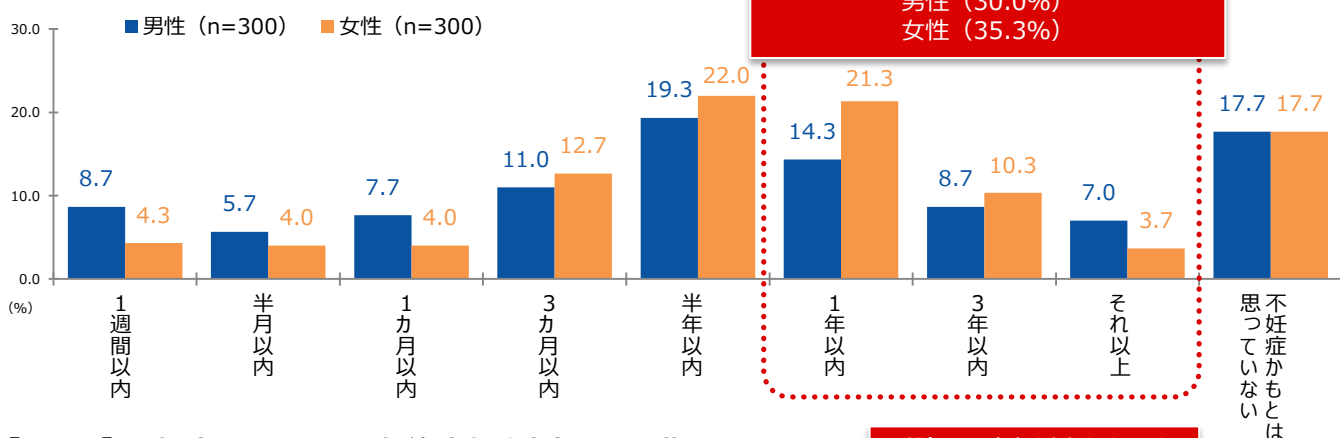
**妊活後に不妊症を自覚し、実際不妊治療を受診するまで、「半年以上かかる」が約4割
女性は、年齢が上がるにつれて受診までに時間を要し、
不妊症を自覚しながらも、「まだ受診していない」は約2割**

妊活を始めてから自分は不妊症かもと思うまでの期間を聞くと、男性3割（30.0%）、女性3人に1人（35.3%）が半年以上かかっていました[図9-1]。

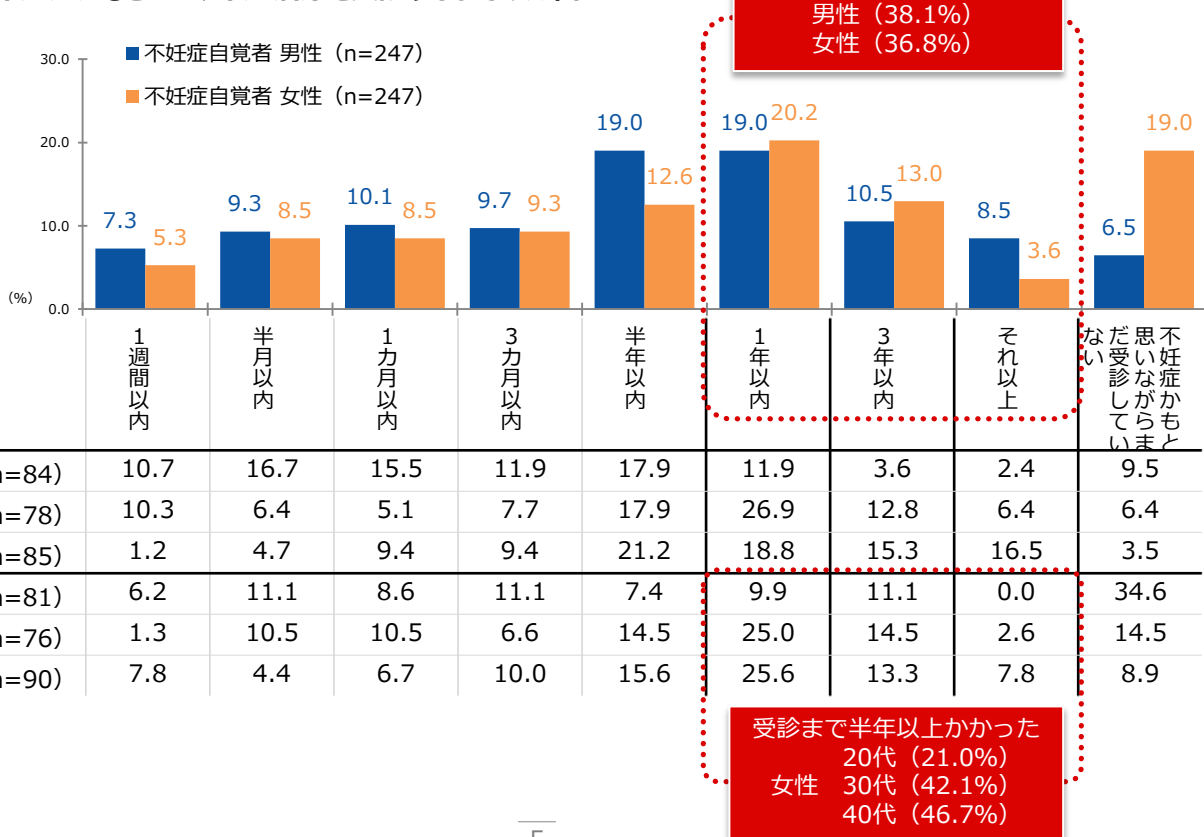
また、自分は不妊症と自覚している494人に、自覚してから実際に不妊治療を受診するまでの期間を聞くと、半年以上かかる人が4割近く（男性38.1%、女性36.8%）を占め、「不妊症かもと思いながらもまだ受診していない」（男性6.5%、女性19.0%）という人も女性では2割近くいました。性年代別でみると、半年以上かかっている女性の割合は年代が上がるほど高く（20代 21.0%、30代42.1%、40代 46.7%）、年齢が上がるにつれ受診に時間がかかっていることがわかりました [図9-2]。

日本産科婦人科学会では、「夫婦間で正常な営みを過ごしていて、1年経つにも関わらず、子どもに恵まれない場合」を不妊症と定義していますが、不妊症を自覚しても半年から1年程度は受診せず、自覚しても放置したままの人も少なくありませんでした。

【図9-1】 妊活を始めてから自分が不妊症かもと思うまでの期間



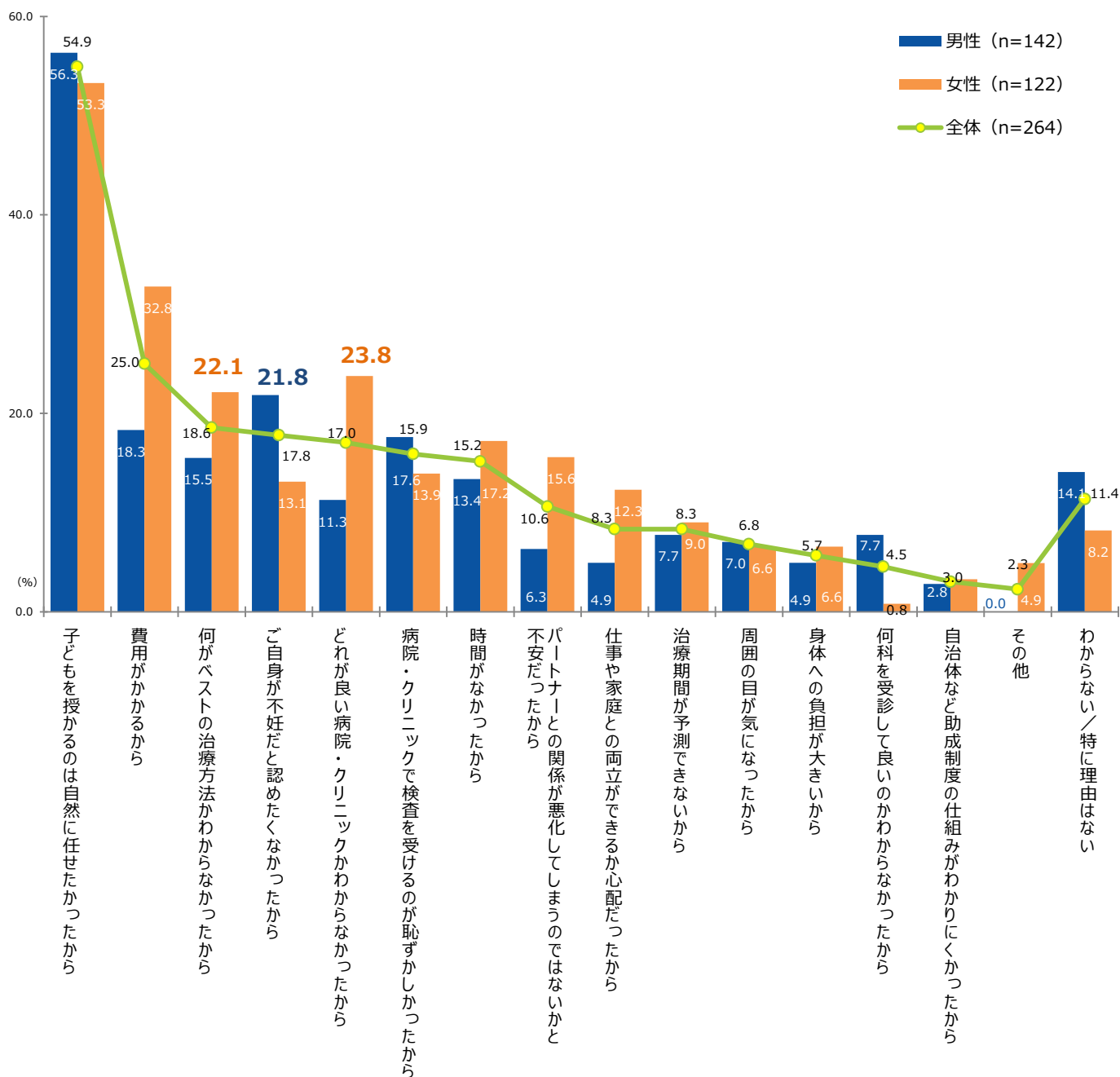
【図9-2】 不妊症かもと思い、不妊治療を受診するまでの期間



不妊症を自覚しても不妊治療を受診しない理由は、「子どもを授かるのは自然に任せたい」からがトップ 女性「治療方法・良い病院・クリニックがわからない」、男性「不妊と認めたくない」気持ちが障壁に

不妊症の自覚から受診までに3か月以上かかったと答えた264人（男性142人、女性122人）にその理由を聞くと、男女とも「子どもを授かるのは自然に任せたいから」（男性56.3%、女性53.3%）がトップです。女性は「費用がかかるから」（32.8%）のほか、「どれが良い病院・クリニックかわからなかったから」（23.8%）、「何がベストの治療方法かわからなかったから」（22.1%）という理由で時間がかかるのに対し、男性は「自分が不妊だと認めたくないから」（21.8%）という理由が大きくなっていました [図10]。

【図10】 不妊症かもと思いながらも受診するまで3か月以上かかった理由は？



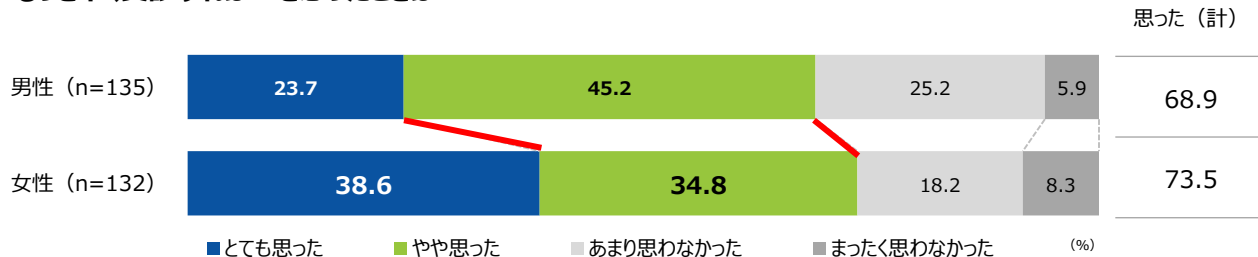
不妊治療経験者の約7割が、ためらわず「もっと早く受診すればよかった」

治療において望むことは、1位「効果が高い」、次いで「安全性が高い」、「治療費が安く済む」

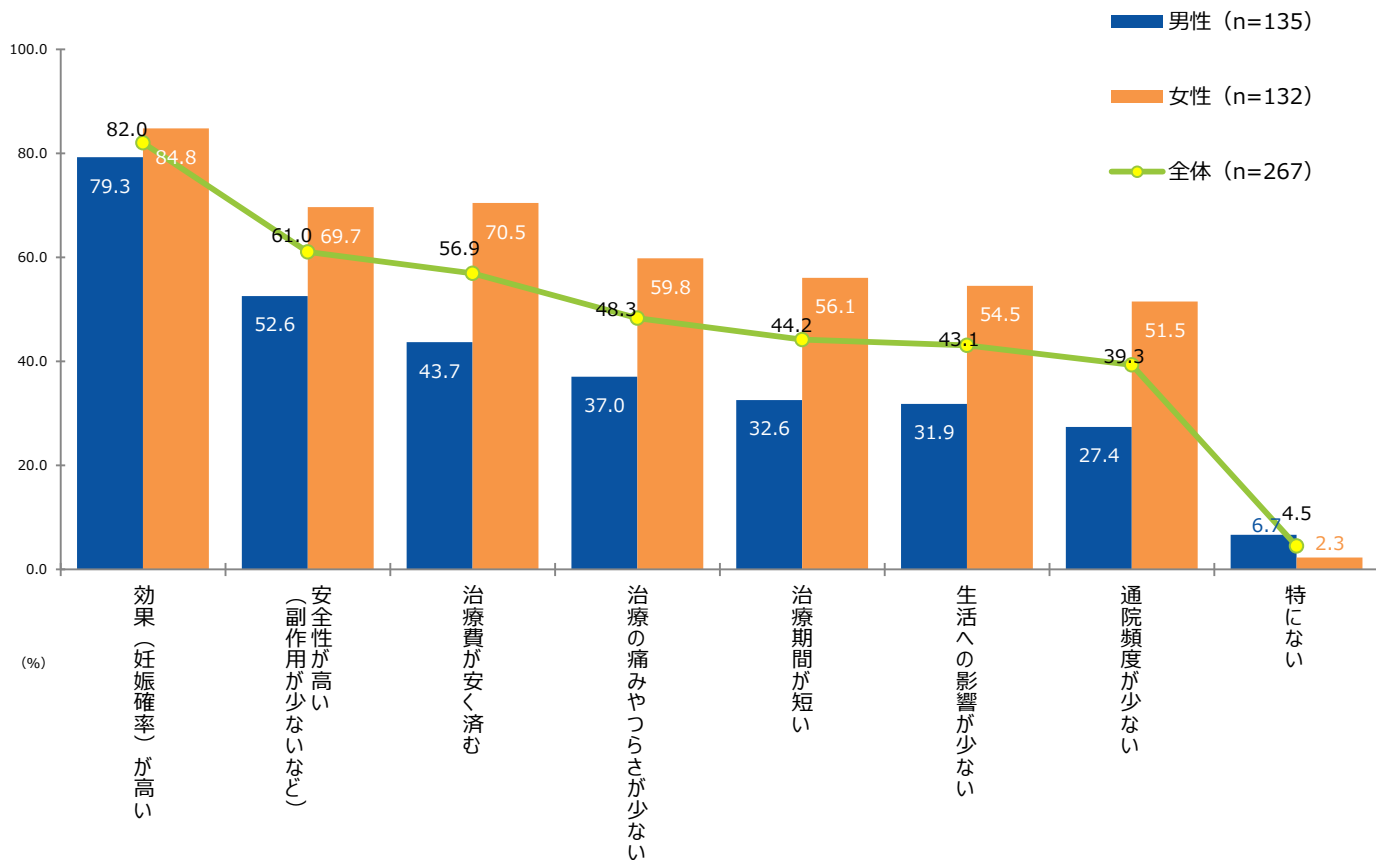
不妊治療をしたことのある267人（男性135人、女性132人）に、不妊治療をもっと早く受診すればよかったと思ったことがあるかと聞くと、男性は68.9%、女性は73.5%が「もっと早く受診すればよかった」と答えており、男女とも7割前後の人が後悔していることがわかりました[図11]。

また、どんな不妊治療を望むかと聞くと、全体で1位は「効果（妊娠確率）が高い」（82.0%）で、次いで「安全性が高い」（61.0%）、「治療費が安く済む」（56.9%）でした。男性より女性の方が相対的に高くなっていましたが、男性は「安全性が高い」（52.6%）、女性は「治療費が安く済む」（70.5%）、「安全性が高い」（69.7%）が続きました[図12]。

【図11】 もっと早く受診すれば…と思ったことは？



【図12】 不妊治療で望むことは？





苛原 稔(いらはら みのる)先生

徳島大学大学院医歯薬学研究部

産科婦人科学分野 教授

一般社団法人 日本生殖医学会 理事長

日本で1人の女性が生涯に産む子どもの平均数「合計特殊出生率」は、2016年時点で1.44^{※1}で、年間出生数は初めて100万人を割りました。国が目標として掲げる1.8に遠く及ばず、人口減少・少子化問題は日本の経済社会全体に大きな影響を及ぼす喫緊の課題となっています。

生物学的に、女性が妊娠できる期間は限られており、年齢が上がるほど妊娠は難しくなります。特に日本では、不妊治療患者さんの平均年齢は40歳前後と、治療が遅れがちであることがわかっています^{※2}。

このように治療の遅れが生じたり、不妊検査に対して受診のしづらさを感じたりする人がみられる背景には、妊娠や不妊について、適切な情報を得る機会が少ないことが考えられます。そのため、不妊治療はどのようなことをするのか、治療の効果はどのようなものか等の医学的な情報が十分に共有されていないと考えられます。世界79カ国で実施した国際調査でも、妊娠を望むカップルにおいて妊孕(にんよう)性に関して十分な知識を持つ割合は、日本では36%と非常に低く、これは経済開発指数が「very high」に該当する14カ国中最下位^{※3}の数値です。

したがって、妊活や不妊治療に臨む方々とその支援者等に向けた情報提供はもちろんのこと、中学生や高校生などの比較的若い年代から、男女ともに、結婚、妊娠、出産、子育てについてライフプランニングの観点から考え、それらに関連する医学的情報や心身の変化等を、正しい知識として得る機会が必要であると考えます。

正しい知識が社会に浸透することにより、例えば「女性はいつでも妊娠できる」等といったさまざまな誤った認識が払拭されることが期待できます。また、しばしば「妊娠や不妊について話す」ことに心理的なハードルを感じるとの風潮が指摘されますが、妊娠を含めたそれぞれのライフプランを語り合う機会が増えることで、そうした心理的ハードルも下がり、妊娠や不妊を話題とすることが受容される望ましい社会が実現されることも期待できます。

パートナーやご家族、そして職場や地域等、社会的サポートの一層の充実を図るとともに、まずは正しい知識を提供することが我々の責務と考えます。

※1: 厚生労働省「平成28年人口動態統計月報年計(概数)」(平成29年6月2日発表)

※2: 日本産科婦人科学会生殖医療データベース <https://plaza.umin.ac.jp/~jsog-art/data.htm>

※3: Bunting L, et al (2013) Human Reproduction, 28 (2), 385-397